

(様式 1-3)

一関市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-2
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費		751,287 (千円)	全体事業費	751,287 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い、応急仮設住宅等に入居している被災者に需要調査を行い、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給するものである。</p> <p>山目字沢内地区内に市有地を活用し、RC3階建て27戸を整備する計画。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
H25 被災者意向 (需要) 調査					
H26 基本設計・実施設計、地質調査、測量設計、敷地造成工事、本体建築工事、用地取得					
H27 敷地造成工事、駐車場等外構整備工事、本体建築工事、入居開始					
東日本大震災の被害との関係					
・東日本大震災により、市内の被災者で住宅が全壊 (滅失) した戸数 286 戸に対して、災害公営住宅に関する激甚災害法に基づく総合査定戸数が 251 戸、災害公営住宅整備限度戸数及び補助対象整備戸数が 126 戸となっている。					
関連する災害復旧事業の概要					
・なし。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

一関市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業		事業番号	◆D-4-2-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)		市 (直接)	
総交付対象事業費	2,815 (千円)		全体事業費		2,815 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により住宅を失い、応急仮設住宅等に入居している被災者に需要調査を行い、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅供給と併せ、駐車場を整備するものである。</p> <p>山目字沢内地区内に市有地を活用し、災害公営住宅建設戸数 27 戸分を整備する計画。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
H27 駐車場等外構整備工事、入居開始						
東日本大震災の被害との関係						
<ul style="list-style-type: none">・東日本大震災により、市内の被災者で住宅が全壊 (滅失) した戸数 286 戸に対して、災害公営住宅に関する激甚災害法に基づく総合査定戸数が 251 戸、災害公営住宅整備限度戸数及び補助対象整備戸数が 126 戸となっている。						
関連する災害復旧事業の概要						
<ul style="list-style-type: none">・なし。						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	5					
事業名	災害公営住宅整備事業					
交付団体	市					
基幹事業との関連性						
災害公営住宅の建設に伴って駐車場の整備を行い、団地内の居住性・利便性の向上を図る。						